

“川越近未来設計図”

「川越市政をガラッと変える市民の党」

代表 山根隆治

山根隆治代表のあいさつ

「川越市政をガラッと変える市民の党」は、今回の川越市長選挙に当たって、川越を何とか住みよい街にしたいという熱い思いを持つごく普通の住民、全国紙や通信社出身のジャーナリスト、都市問題コンサルタント、行政・議会関係者らが中心となった集団です。私が代表となり、数か月間にわたる政策協議を重ね、来たる川越市長選挙に臨む川越の近未来のいわば設計図をまとめました。

残念ながら、健康上の事由により選挙に出馬することは断念いたしました。これからの市政進展に供することができれば、との思いから敢えて“川越近未来設計図”を公表させて頂くことと致しました。

先ず大きな柱建てとして今後の目指すべき都市イメージを“国際都市”とし、その過程としての位置づけの中で政令指定都市への挑戦を掲げさせて頂きました。

《政令指定都市構想》

今日まで川越市は幾度かの国の合併促進施策に対しても 9 ヲ村の合併以来、近隣市町村との合併には極めて消極的であったといえます。公式な申し入れのあった川島町との合併についても近年、事実上の拒否回答をしております。

政令指定都市構想は単に小規模の合併による自治体としての肥大化ではなく、県権限の 7 ～8 割を担うという力強い自治体に生れ変わる意味があります。

730 万人の人口を擁する埼玉県に北部を除けば人口バランスの良い県勢の中で政令指定都市が一つである必然性はありません。

県内最古の市であり、歴史と文化の集積された川越市を中心とする政令指定都市が出来上がれば、間近に迫ってきた圏央道の完成、着実に進んできた鉄道各社乗り入れにより、首都圏の発展を担う有力な都市の出現となります。川越は江戸文化の伝承地としての知名度を生かして世界の都市、国際都市にも充分なり得る可能性を持つものと確信します。

具体的な対象自治体としては、所沢市との合併が近道でしょうが、同規模人口の自治体との縁談は川越市の名をそのまま継承すること等の困難性も予測されます。したがって、県で策定されたレインボープラン（川越、坂戸、鶴ヶ島、日高、川島、毛呂山、越生の 4 市 3 町）の中心理念を残しつつ交通便利の隣接地を付加して狭山市、ふじみ野市、富士見市、三芳町を加えたものとするを提案します。このプランなら人口は約 100 万人、41 万世帯となり、都市的形態、機能、行財政能力、都市の風格といった求められる要件は充分に満たされることとなります。

《国際都市構想》

観光都市としての『川越』

川越には、現在においても江戸時代の雰囲気を楽しむことができる「蔵造りの町並み」や「時の鐘」、「喜多院」などの歴史と伝統に溢れる建築物群が数多く立ち並んでおります。

また、川越には、昨今、秩父夜祭の屋台行事などと共にユネスコ世界無形文化遺産へ登録するよう勧告が出された川越祭りの山車行事を始めとして、様々な歴史的行事も伝承されております。

そして、東京メトロ副都心線と東急東横線の相互直通運転による都心からのアクセスの良さ、観光資源が季節性に左右されない点なども高評価を得て、毎年、観光客数を更新し続けております。特に、外国人観光客の増加はめざましく、観光客全体の増加数の約6割以上を占めているともいわれております。

このような情勢も踏まえてか、「オリンピックを機に、おもてなしの心で観光都市『川越』を広く世界にアピールします。」との発言も聞かれるようになり、観光都市『川越』のムードを、より一層、高めようとの動きもみられます。

観光都市『川越』から国際都市『川越』へ

この観光都市『川越』のムード高まりは、大変、歓迎すべきことですし、私も、その実現に大きな期待を抱いております。

しかし、私は、政令指令都市化を果たした先の『川越』のグランドデザインとして、今後30年、50年、100年先という巨視的視点に立って、敢えて、もう一段発想を飛躍させた「世界の人々の暮らしに貢献できる国際都市『川越』」を思い描いてみたいと考えております。

国際都市とはどんなもの？

辞書で「国際都市」という言葉の意味を調べると、「世界各国の人々の居留・往来などが多い都市。国際的な大都会」とあり、英語ではCosmopolitan City（コスモポリタンシティ）という単語が当てられております。

「国際都市」と呼ばれるためには、世界の人々が、学びたいと思うような、日本の誇る有形・無形の財産を発信し、紹介できるようにならなければなりません。また、「国際都市」は、さまざまな人種が集まり、それらの人々が活躍する場所でなければなりません。

確かに、私たちの郷土「川越」には、先に述べた、観光都市としての資源が溢れており、国内でも指折りに数えられていて、世界に通用するものも存在します。しかし果たして、これらの観光資源を見聞するだけで、世界の人々の暮らしまでに貢献することができるものなのでしょうか？

「川越」を「観光都市」の枠組みから更に発展させて、「国際都市」と称されるようにするためには、川越で「有形であれ、無形であれ、世界の人々の暮らしに貢献できるような普遍的価値を持つシンボリック的存在」を見出す必要があります。しかし、これを探することは相当に難しい問題ではあります。

歴史的視点の転換（江戸ルネッサンス）

私も、いろいろと思案を重ねて参りましたが、ある時、この問題について知人と会話を交わす中で、歴史をみる視点までガラッと変えてみてはどうかと思い至りました。すると、慣れ親しんだ小江戸の街並みのルーツとも言うべき江戸文化の中に、実は世界に誇るべき大変に素晴らしい普遍的価値が存在することに思い至りました。

そもそも、江戸時代は、260年以上の長きにわたって徳川幕府により太平の世が築かれた、当時の世界に於いても非常に珍しい、安定した時代でした。にもかかわらずその後の明治維新にはじまる、文明開化、富国強兵、工業化などの日本の近代化による華々しい歴史の歩みが、時の明治政府の政策的意図により喧伝され過ぎたためか、長きにわたる太平の世を築いた江戸文化の本質的価値や素晴らしさを、歴史の表舞台から見えにくくしてしまっているように思えてなりません。

近年の研究によれば、江戸について、以下のようなことが分かって来ております。

①水と緑と花に恵まれた「世界一美しい大都市だった。」（現存する後樂園や六義園クラスの大名屋敷に付属する大規模庭園が何と 300～400 ほどの存在していた。更に、旗本屋敷や神社境内に付属する中規模庭園は 3000～4000 ほども存在していて、小さな個人の家にも庭があり、盆栽などが植え込まれていた。）

②しかも、ゴミのないとても清潔で掃除の行き届いた街並みで、トイレが完備されていた。

③排泄物は有機肥料として使われていて、完全な循環型有機農法を確立しており、リサイクルにより当時世界一の都市人口である、100 万人を賄い続けてきた。

④行き交う人々は、協調性に富んでいて、礼儀正しく、温かい人間性にも溢れていて、対価を求めない「真心」と「気遣い」があった。

⑤浮世絵にはじまる絵画や彫刻、陶磁器等の当時の芸術は、これまで他に類を見ないほど繊細かつ大胆で、かの印象派の巨匠ゴッホでさえも驚嘆させ、モネやセザンヌらの他の印象派の作品にも大きな影響を与えるほど、芸術性が高かった。

そして、これらのことが実現されていた江戸時代の暮らしの特徴としては、以下のようなことが挙げられております。

①現代ならごみや不用品、あるいは排泄物として処理されるものを、決して無駄にしない「完璧なリサイクル社会」だった。

②鎖国を断行できるほどに自己完結した 100%自給自足可能な経済体制が国内で確立されていて、「物質的進化」を極力おさえた、決して終わりのない持続可能な社会

システムが構築されていた。

③大自然と共に心豊かに生活を楽しみながら生きる知恵を心得ていた社会であった。例えば、遊び一つを取ってみても、春は花見や潮干狩り、秋は月見や紅葉狩り、冬は雪見といった具合に、江戸時代の人々は常に自然と親しみ、「自然を愛でる」ことで心豊かに暮らしていた。四季折々の自然と触れ合うことが一番の遊びであり、そして、四季を感じる豊かな心が平和の世を支えていた。勿論、どの遊びも無駄にエネルギーを消費することはなかったし、環境を汚染することもなかった。

これらの江戸の暮らしぶりの根底には、江戸文化の本質である、「人為による物欲を極力抑えて、大自然と共生しながら心豊かに生活を楽しんで行く。」という「精神性重視の持続可能な普遍的価値観」を見てとることができます。

この価値観は、東京都江戸東京博物館が開催する「江戸博」のコンセプトの「粋(いき)と賑わい」とは一味違った切り口です。私は、この素晴らしい江戸文化の本質にスポットライトを当て、「江戸ルネッサンス」とでも命名して、川越の地から、そのスピリットを復興させてみたいと考えております。

現在の世界情勢と江戸文化の役割

ところで、現在、日本を取り巻く世界情勢に目を向けますと、物欲の突極とも言える金融グローバリズムの行き過ぎから発生する歪みが随所に顕在化して来ております。また、昨今の英国のEU離脱、トランプ氏の米国大統領選勝利など、これまでの常識では思いもかけなかった様な劇的な事態が続発していて、世界のあちこちでは、テロ・デモなどの騒乱も頻繁に起こってなって来ております。まさに、世界は、時代の転換期に差しかかっており、先行きを見通すことが極めて困難な時代に突入してしまったと言わざるを得ません。

しかし、古今東西の歴史を紐解けば、世界中の殆ど全ての戦争や紛争は、その根底においてエネルギーなどを始めとする物質資源の争奪に端を発しているという結論に帰着いたします。それ故、もし、「人為による物欲を極力抑えて、大自然と共生しながら心豊かに生活を楽しんで行く」という江戸文化の精神性の本質を、全世界に広めて浸透させて行くことができるとすれば、資源争奪に象徴される物質文明の行き過ぎに対する歯止めとなり、全世界から徐々に戦乱を減らすことも不可能ではありません。そして、「宇宙船地球号」という我々人類に与えられた限りある星の資源は、持続可能に利用される方向に転換して、人類すべてが平和に暮らすことのできる理想社会を具体化する道を指し示すこととなるのではないのでしょうか。

以上のことから、私は、この「江戸文化の精神性の本質」こそは、目には見えませんが、世界の人々の暮らしに貢献できる普遍的価値観であり、また、永遠の平和を希求する世界の人々が学びたいと思うような世界的価値観でもあると考えます。国際都市が発信する価値観として、これほど相応しいものはないのではないのでしょうか。

国際都市のイメージ

「江戸ルネッサンス」による江戸文化の精神性の本質を情報発信するのであれば、まず、本家本元の江戸＝東京で行うべきなのではないかといった考え方もあります。

しかし、東京は大都会になり過ぎてしまいました。東京からは、江戸時代の庶民生活の原風景や雰囲気を感じさせるものが失せつつあり、むしろ、小江戸川越の「蔵造りの町並み」周辺にこそ江戸時代の原風景を見出す事が出来る状況にあることは、衆目が一致することでしょう。

更に、川越には、江戸の寛永年間から現在に至るまでの三百数十年間にわたり、変わらぬ悠久の時を刻み続けた「時の鐘」があります。江戸文化の本質が有する普遍的価値のシンボルとして、これ程までに相応しいものは、他に存在しないのではないのでしょうか。これらを併せ考えますと、やはり、江戸文化の精神性の本質を情報発信する場所は、川越を置いて他にないでしょう。

そして、「国際都市」として求められるもう一つの要素といわれる、さまざまな人種の方々が集まり、それらの人々が活躍する場を提供することについては、まず、空いている蔵造りスペースを、国内外の絵画・彫刻・音楽などの芸術家の方々に開放することを提案いたします。

歴史と伝統が香る小江戸の雰囲気に包まれて、「江戸文化の精神性重視の持続可能な普遍的な価値観」に触れた後、自由に創作活動を行っていただければ、今までになかったような発想が生まれ、将来、川越の地から北斎、広重、ゴッホ、モネ、セザンヌなどを超える世界的芸術家や芸術作品、更に、世界をリードして行ける文化的思想などが生まれ出て来るかもしれません。

そして、その先には、必ずや、私がこれまでの政治人生を通して目指してきた、争いのない「平和国家」や真心と気遣いにより人々が支え合う「福祉国家」の輪郭が見え始めて来るのではないかと考えます。

江戸文化発信のこれらの成果は、ほんの一部に過ぎません。是非、市民の皆様からご協力いただき、「江戸ルネッサンスにより世界の平和と福祉に貢献する国際都市 (Cosmopolitan City) 『川越』の姿を更に大きく共に描いて頂ければと考えております。

次に順次、政策分野ごとの具体策を提示させていただきます。

- 1：福祉・子育て支援
- 2：教育
- 3：街づくり
- 4：観光・伝統・分科
- 5：その他の諸政策
- 6：財源の捻出など

[1：福祉・子育て支援]

■■■介護保険料の引き下げ

介護保険料については、引き下げられる財政的な余裕がありながら、据え置きとなっております。その結果、川越市の介護保険料の基準額は、県内 38 市のうち 7 番目に高い月額 4980 円となり、県内で 4 番目の高額になっています。県内すべての自治体の平均額 4835 円を上回り、多くの高齢者世帯から「介護保険料の負担が重い」という声が届けられております。

私達は、こうした高齢者の声に誠実に応えるべきだと考え、65 歳以上の高齢者の介護保険料の引き下げを提案します。

介護保険についてはこのほか、法律で申請日から原則 30 日以内に介護の認定通知を申請者に送付しなければならないという決まりがあるのに、現実には半数程度しかこれが守られておらず、苦情が絶えないために、これを改善して、スピードアップを図ることが求められます。財源については、一案として次の通り提案いたします。

引下げ財源

介護保険・保険給付等準備基金の推移は次の通り。

H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	H 2 8 年度
約 5 億円	約 7 億円	約 1 3 億円	約 1 7 億円	約 2 7 億円	約 3 3 億円

・介護保険の準備基金が平成 28 年度末見込みで約 33 億円に上がります。介護保険料は支払った被保険者に還元するのが原則（介護給付費が見込みを下回るなどの場合は余剰金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり、準備基金を取り崩すことが基本的な考え方になっている。）ですので、基金積立の適正額を明確にしたうえで余剰金を保険料引き下げの財源にします。

・介護予防を充実させて費用負担の抑制に努めます。

■■■医療

市内医療機関のネットワーク化、ホームドクター制度を推進するなど地域医療の充実を果たすこととする。

昭和 22 年～24 年生れの団塊の世代の方々、全てが 75 才後期高齢者となる 2025 年。これが 2025 年問題と言われていますが、福祉、社会保障が負担が国・地方を問わずピークを迎える時代となります。

この時代までに地域の実態に適った福祉体制をハード・ソフトの両面で整えていかなければなりません。具体的には地域包括支援センターの拡充強化を目指すべきです。

高齢者や社会的弱者といわれる市民一人一人の暮らしぶりをプライバシー保護に配慮しつつ把握し、個々の必要に応じ得る組織に育て上げられていかなければなりません。

医療系のサービス、福祉系の権利擁護措置、家族の介護離職を防ぐ為のサポート等々のメニューを行政を地域の連携で創り上げてることが喫緊の課題となります。

福祉ニーズはどの地域にも共通したものと、地域特有のものがありますが、丁寧なニーズ調査を行った上で地域ごとのキメ細かいメニューづくりが急がれます。

そこで参考となるのが、一部自治体でもその理念を導入し制度化しているところがありますが、フィンランドで実施されている‘アドバイスの場’を意味する‘ネウボラ’です。

老人福祉にとどまらず、育児。子育て支援、医療相談も含めた総合的な地域包括センターにレベルアップさせていかなければなりません。

■■■その他

高齢者対策としては、このほか、高齢者の保健や医療、福祉、介護などの総合的な窓口として9カ所設置されているものの、その存在を6割の市民が「知らない」と答え、「利用したことがある」という市民のわずか6%足らずしかいない地域包括支援センターについて、そのあり方などを見直します。

[2：教育]

教育の重要性はいつの世でも変わりません。「教育は国家百年の大計」「人間は教育によって初めて人間になることができる」と言われております。子ども達は、良き教育を受けることで、個性ある心豊かでより高い学習能力が身に付いた大人に育ち、自らのより良き未来の人生が開けてきます。

とりわけ、基礎的な学力や集団生活のルールなどを身に付ける小中学校の義務教育は重要であり、そのあり方は子どもたちのその後の人生を大きく左右します。しかし、今の社会は、「格差社会」とも言われ、親を取り巻く生活環境が子どもたちに暗い影を落とし、格差が次の世代で再生産されることが懸念されています。

私たちは、このようなことがあってはならないものと考えます。そのためには、次のようなことを実現して、未来ある子どもたちが夢を持って育っていけるように、子どもと親を取り巻く環境を改善したいと考えています。

■■■県内初、公立小中学校の学校給食費の完全無料化

長引くデフレ経済のために、賃金も上がらず、家計が圧迫されています。義務教育は無償化とするという憲法の定めにもかかわらず、家庭には学校に直接かかる負担のほか、塾の費用などさまざまな学校外の支出で頭を悩ます声がよく聞こえてきます。

川越市の場合は、この8年間に2度の給食費引き上げが行われ、現在の学校給食費は平成27年度より小学校が4350円、中学校と特別支援学校が5250円に引き上げられました。食材費の高騰を理由に、今後の引き上げも予断を許しません。

市議会の答弁では、市当局は、学校給食無料化について、「親への感謝の心が希薄になる」と意味不明の反対理由を上げていますが、私たちはそのようには考えません。憲法の精神や家庭の経済負担を少しでも和らげるために、埼玉県では初めての小中学校や特別支援学校の学校給食の完全無償化を実現します。

■■■小中学生の「学力向上」への取り組み強化

全国の小中学生の学力水準などを測る指数があります。毎年実施されている文部科学省の「全国学力・学習状況調査」がそれです。その結果を見ると驚くような結果が明らかになっています。

この調査は、全国の小学校6年生と中学3年生を対象に学力水準などを調べるために行われ、平成28年度は4月に実施され、その結果は下記のようになっています。埼玉県全体では2年連続で全国平均を下回っています。では川越市はどうか。これも全国平均を下回り、隣接するさいたま市や全国トップレベルの秋田県と比較すると大きな差があり、学力不足は明らかです。前年の調査結果も同じ傾向にあります。

学校は「学びの場」です。社会生活に必要なルールを学ぶとともに、学習面では基礎的な学力を確実に身に付けることが重要です。義務教育段階での「確かな学力」を身に付けた‘川越っ子’が育つように、各家庭と協力して全力を挙げて取り組みます。

(注) 平均正答率の比較、単位%、数値が大きい程学力水準が高い。Aは知識を問う問題、Bは活用能力を問う問題。

小学校	川越市	さいたま市	埼玉県	全国	秋田県
国語A	72.8	74.7	71.6	72.9	77
B	55.3	60.8	56.7	57.8	64
算数A	75.8	78.3	75.9	77.6	82
B	45.4	49.7	46.3	47.2	52
中学校					
国語A	75.0	78.9	74.9	75.6	79
B	64.6	71.1	65.6	66.5	72
数学A	60.3	65.7	60.3	62.2	67
B	43.5	47.8	43.2	44.1	48

■■■教育基金の創設

さまざま教育課題を解決するとともに、時代を担う子どもたちを育てるために新たに教育支援目的に限定した教育基金を設立します。さしあたっては以下の事業を行います。

- (1) 中学校英語教育の推進（英検チャレンジ、希望者の受験料の一部補助 1人 1000円）
- (2) 中学生英語キャンプ（50人程度の英語宿舍合宿）
- (3) 返済なしの高校生と高等教育の学生を対象にした給付型推奨金の創設

(1) と (2) は、国の教育改革の動きに備えて行うものです。政府は、東京オリンピックが開催される平成 32 年度から国際化社会に対応できる子ども達を育むために、小学校 5～6 年生で外国語（英語）を正式教科にするほか、歌やゲームなどで英語に親しむ「外国語活動」の開始を 3 年生に早めるなどの方針を打ち出しており、英語力の向上を目指しています。

(3) は既にある貸与型奨学金に加えて新たに創設するもので、「教育の機会均等」を目指して取り組みます。財政の問題もあり、具体的対象者を貧困家庭に絞るなど 1 年程度、調査検討することとします。

■■■「不登校」「いじめ」解消、学力向上に向け小中一貫教育の推進

小学校から中学校への進学において新しい環境での学習や生活に移行する段階で「不登校」や「いじめ」などの生徒指導上の諸問題が生じる「中1のギャップ」の解消が大きな問題になっています。そのための取り組みとして全国の先進地域では小学校と中学校が連携して教育活動を行う小中一貫教育の取り組みが進み、効果を挙げていますが、川越市ではその取り組みが遅れているのが現状です。

埼玉県でも「小中一貫教育の推進ガイド」を作成するなどの取り組みを推進している自治体がありますが、川越市でも他市の事例などを参考に小中一貫教育の学校の設立に積極的に取り組みます。

また、これとは別に①「不登校」や「いじめ」「ゼロ」を目指す取り組みを強化②市内32カ所の学童保育室の充実などに積極的に取り組む——などの施策を進めて、子どもやその親が安心して過ごせる教育環境を整備します。

[3：街づくり]

ひとりでも多くの人に「川越に住んで良かった」と思ってもらえることが私たちの願いです。そのために、以下のように街づくりを進めます。

■■■災害に強い安心・安全な街づくり

首都圏直下型地震などの大災害がいつ起こっても不思議ではありません。多数の死傷や建物崩壊などに備えるために、早急な防災対策の強化が急がれます。川越市でも震度6クラスの強い地震に襲われ、甚大な人的・物的な被害が生じると想定されています。

この被害を最小限に食い止めて市民の命と生活を守るには、避難路や避難広場の整備、必要品の備蓄などと共に、市民への積極的な防止情報の提供やその周知徹底が喫緊の課題です。また、商業地域や住宅密集地域の建築物の不燃化対策の推進なども必要です。これらの問題の解決に積極的に取り組みます。

また、防災対策として効果的な耐震建物については、土地の有効活用や老朽化するマンションなどの立替が可能となることにも配慮して、建築物の建ぺい率や容積率の運用について柔軟に対応し、高層化が図れるようにします。

同時に、平成27年に11億8000万の工費を費やした市役所の現庁舎の耐震改修については震災時の防災拠点としては不安が残りますので、移転・新築を検討します。建設に当たっては、市の財政に負担がかからないように「実質0円」で建設した豊島区庁舎を参考に高層化し、上層部を民間住宅などの民間施設とし、震災時の避難者の収容施設、生活必要品の備蓄倉庫も併設することを構想しています。

一方で、国に対しては、首都圏防災情報センター（仮称）の誘致を働きかけます。首都圏直下型地震などでは、東京都や神奈川県の大規模な沿岸地域では津波や火災などにより甚大な被害が生じて都市機能がマヒすることが想定されるのに対して、内陸部にあり地盤がよい上に都心に近い川越市では、相対的に被害が小さいものと想定されるため、この地の利を生かすべきだと考えています。人口増にも繋がります。

このため、首都圏機能の一部受け入れ施設として、政府の防災機関や大企業のバックアップ施設、官・民の流通・備蓄施設、帰宅困難者や避難民の受け入れ施設などを整備する同センターを誘致します。

※災害、防災拠点、物流拠点等の都内や首都圏沿岸地域からの誘致

川越市は、水害の危険性がある地域はあるものの、津波の被害はない。地盤も比較的良好で、首都圏直下型地震や、最悪を想定した「東海地震」や「東南海地震」、「南海地震」の三連動地震被害想定では、東京都や神奈川県の大規模な沿岸地域では甚大な被害が予想されている。このため、震災後の日本経済への影響を少しでも抑えるため、比較的被害の少な

い内陸部で交通網も整備されている川越市に、下記の施設の誘致を図る。

- ①国土交通省など、政府の防災機関のバックアップ拠点施設の誘致
- ②東京や神奈川、千葉県の湾岸地域の流通・備蓄倉庫の誘致
- ③東京都内に多い大企業の本社のバックアップ・オフィスの誘致
- ④銀行や企業のデータセンターのミラー(バックアップ)施設の誘致
- ⑤大震災後、都内では収容しきれない避難民を受け入れのための施設整備
(市民の収容が優先。施設的に余裕があれば。)

一方、震災時の市内における避難場所の整備については以下の施策を推進します。

- ①市の防災拠点となる市庁舎の移転、新築
- ②避難場所となっている学校の体育館の空調設備の整備(避難生活長期化に備え)
- ③防災備蓄用品の充実、地域への周知(宝の持ち腐れにならないよう)
- ④旧耐震の木造家屋や集合住宅、マンションなどの耐震診断と耐震工事促進による減災対策促進。川越市では2012年度(平成24年度)で、全小中学校と市立川越高校の耐震化が完了。
- ⑤市内へ通う通勤客や観光客ら帰宅困難者の施設への受け入れ態勢の整備

参考【地震被害想定】参考・朝日新聞デジタル

埼玉県内で直下型地震を起こす可能性が指摘されるのは「関東平野北西縁断層帯」と「立川断層帯」。これまでの被害想定では、前者を深谷断層と綾瀬川断層に分け、立川断層を加えた三つの各断層がそれぞれ、動く事態を想定。最も深刻な人的被害が出るのは深谷断層による地震。マグニチュード(M)は7.5。県北西部から中央部までの広域に震度6弱以上が分布する。冬の午前5時に発生すれば、死者は678人、負傷者は8967人に上る。建物も1万2557棟が全壊、5万8025棟が半壊する。避難者は1日後で約37万人、帰宅困難者は県内外で計40万人強に達するという。立川断層帯が動く地震は、M7.4を想定。所沢市や入間市が震度6弱以上の揺れに見舞われる可能性がある。冬の午後6時に発生した場合の死者は190人、負傷者は4043人だ。綾瀬川断層ではM6.9の地震が発生し、川越市や川島町などが震度6弱以上になる。冬の午後6時の想定で、死者は124人、負傷者は3903人になるとみられている。

■■■住民主導の「地域街づくり基金」創設＝「住民自らが考え、実行する」市政を

「市民参加の政治」はいずれの自治体でも掲げていますが、審議会への市民代表の参加や自治会などへのわずかばかりの補助金支援などにとどまっているのがほとんどです。川越市の場合も例外ではなく、市長参加のタウンミーティング、自治会に対するごく和すかな自治復興費などにとどまっており、こうした現状は本格的な「市民参加」か

らは遠い実情と言わざるを得ません。

私たちは、活力ある川越市を築くためには、地域が元気になることが不可欠であり、そのためにはそこに住む住民の自治能力を高めることが大切だと考えます。このために、まず、地域の地域住民がそれぞれの地域で抱える問題を話し合い、その解決の対策を市と連携しながら実現できるように、それを支援する街づくりのための基金を創設します。住民が主体となった事業の推進により、地域の一体感がより高まり、高齢化社会に備えて自治活動が活性化することを期待しています。

川越市の現在ある地域会議をもっと充実させた組織として発足させます。ここでの活動では、子育て支援や健康問題に関する事業、文化活動、高齢者対策などさまざまな取り組みが考えられますが補助金も高額なものとするを構想しています。

■■■南古谷駅北側及び西川越駅北側の開発について

埼玉県の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推移によると、今の 728 万人から 2040 年には 630 万 4000 人に減少します。いずれの市町も減少を免れず、川越市は今の 35 万 2000 人から 31 万 1000 人に減少します。

人口の大幅な減少や高齢化は街の活力を穿っていくことにつながります。私たちはこれを放置しては川越の未来はないものと考えます。このため、さまざまな子育て支援策などを講じる一方で、他の市町村からの転入者を増やすために、増加する高齢者と子育て世代、単身者の三者が共生する住環境が優れた大規模な「三世代混合型ニュータウン計画」を構想しています。

この構想は、耐用年数 100 年程度の良質な免震木造建物を 1000 戸程度建設して。ライフサイクルに応じてお互いが住み替え出来る賃貸方式の新たなタイプのニュータウンです。民間デベロッパーの連携を得つつ。構想の具体化に向けて努力します。

■■■世代混合型ニュータウン計画

良質な都市の資産としての住宅

【計画趣旨】

住まいは、結婚・出産・育児と家族構成の変化も含めた“成長期”の動の前期(およそ 25 年～30 年)と、一通りの社会活動から退き、余暇や知識・経験を活かした社会貢献などを行える“成熟期”の静の後期(およそ 25 年～30 年)と、それに先立つ社会人としての準備期間としての“独立期”(およそ 5 年～10 年)の三つのライフパターンに分けられます。

生活文化の蓄積の“場”である住まいは生活における内容・機能が異なる三つのライフパターンに適合し、機能性・快適性は勿論、都市における社会性、文化性、住環境と

しての機能性に優れた良質な資産としての住宅として十分な耐久性を持ち、次の世代そしてまた次の世代へと受け継がれるものでなければなりません。

しかし、現代の住まいの状況は、目先の需要や短期的な経済性優先の視点のみで、生活文化の蓄積・継承という観点からも、都市として良質な資産となるべき住宅の総合的経済性、合理的観点も欠いた結果、子育てを中心とした‘動’の「成長期の家」と‘独立期’の「単身者施設」に対応するにとどまり、適切な機能を備えた‘静’の「成熟期の家」へのスムーズな移行は考えられません。

従って、成長期の家は、子ども達が独立した後、過大となったスペースの一部をバリアフリーなど当初の予定にないリフォームを施し、使い続けて一代限りのいわば使い捨てに近い状況にあります。また、現在の二世帯住宅についても、規模が拡大しただけで、一代限りに終わらざるを得ません。

こうした現状は‘住まい’が生活文化の蓄積の‘場’という観点からは勿論、都市の蓄積・継承されるべき文化的資産としての観点からも大きな損失と言えます。

川越商家の江戸期における生活パターンを見ると、店の主人は、老舗として代々受け継ぐために、奉公人達に早くから教育を施し、経験を積ませ、資質を持った後継者（必ずしも血縁者に限らない）を選び、適切な時期に家督として譲り、生活・文化とそれを支える経済活動一切を円滑に継承・発展させてきました。

家督を譲った後は、‘ご隠居’として後継者をサポートしながらも、世俗から離れた穏やかな環境の「隠居所」でゆとりある余生を送ることを心がけてきました。

事例：老舗‘亀屋’の山崎家の本店家屋と隠居所の別邸（市の文化財・公開）がある。

本計画では、川越市という武蔵野台地の自然環境、江戸文化の歴史的遺産に恵まれた商業・観光都市としての蓄積・資産を活かし、蔵造りなどの文化遺産と同様に、世代を超えて継承できる良質な平成の資産としての住宅を建設・管理・運営できるかたちを提示します。

まず、生活パターンを①単身者施設②成長の家③成熟の家の三つの‘住まい’に分類、それぞれの‘住い’に①⇔②→③のサイクルを繰り返せる十分な機能と耐久性を持たせ、生活文化の充実と蓄積・継承を可能にさせます。

さらに、情報化社会の時代的变化に対応し、多様化するライフスタイルのバリエーションも考慮しながら、各タイプの‘住まい’の空間・機能・快適性・メンテナンス面などを十分に配慮した計画とします。

◇安全性・耐久性

‘住まい’は地盤調査に基づき、免震構造による防災対策を施し、安全性・耐久性を確保し、光と風をテーマに、使いよさ、快適さを実現、ソーラーシステムの導入など省エネルギーや経年変化に対する防汚対策等にも配慮します。

◇入居・管理・運営の方式

全戸賃貸形式とし、専門運営管理機関（第三セクター）が、各サイクルを円満かつ適正に管理・運営し、次世代への継承（サイクル）を平均3回を目処に、設備等の維持管理も含めた適切なメンテナンス、改修等を実施し、次の世代へ適切・円滑な仲介・斡旋を行う。

各‘住まい’は平均耐用年数をほぼ100年に設定、適切な賃貸価格を設定する。

一方、街の景観を損ね、防犯上問題が多いにもかかわらず、やっと実態調査にのりだしたばかりで対応が遅れている空家問題についても積極的に取り組み、有効活用を図るなどして住みやすい街づくりを目指します。

あるいは、高齢者居住コミュニティーであるCCRC（継続介護付きリタイアメント・コミュニティー）の日本版を利用した開発も一案として考えられます。

この構想は様々な評価がありますが、国の補助対象事業であり、検討の必要があります。

■■■地域経済活性化提言

◇バイオガス発電所計画

川越市の活性化のためには、工業や商業、農業など地域産業の復興が不可欠です。その一環として、都市型バイオマスガス発電事業の創設を構想しています。

これは、地域から出るゴミの減量、新エネルギー開発のために、地元製麺業、市内給食センター、コンビニ等の食品残滓、食品廃棄物をエネルギー資源として回収し、バイオマスによる発電も行い、生じた電気を売電し、採算性の検討を重ねつつ検討しています。

地域循環経済の活性化 川越市を豊かにする！

地産地消運動の推進 地域物価の安定 雇用拡大

安全・安心・新鮮・美味・安価 家計にやさしい おいしい

◇地域特産農畜産品の情報発信・販売方式

品質・鮮度・味・価格・購入方法等 農協との連携強化
直売場、予約（契約）販売、宅配方式
直売所の拡大 アグレッッシュ等地域ごとに展開 東西南北バイパス周辺
地域コンビニ・スーパーと川越卸売市場との連携を図る
川越卸売市場の一般開放

◇地域食品・加工食品・菓子類等の情報発信・販売方法

市内店舗・レストラン・食堂・販売店、取り扱い品目、価格等の情報
予約、販売、宅配等の方式

◇地域宅配システムの構築 地域新規事業者の参画→雇用創出

NET予約・注文、宅配等の方式、
Amazon等の提携（ドローン方式等）を含め新しい地域のシステムを構築

◇川越ブランド品の開発・情報発信・販売戦略

名品・名物・看板メニュー、オリジナル商品、特産品、加工品等
NETなどでの情報発信・販売戦略
ふるさと納税方式への対応

[4：観光・伝統・文化など]

川越市には、多くの歴史的建造物などの歴史遺産があります。関東地方では神奈川県鎌倉市、栃木県日光市に次いで、歴史的文化財が多く、国の歴史まちづくり法により、埼玉県内唯一の「歴史都市」に指定されています。私たち川越市民にとってはこれらが町の誇りであり、「小江戸・川越」の発展に欠かせないものとして、これらの歴史的遺産・文化を継承していくことが大切だと考えます。

■■■初雁城の復元&「時のミュージアム」構想を推進

かつての川越藩は、江戸幕府の北の守りとされる要衝で、埼玉県随一の城下町、関東地方では水戸藩に次ぐ大きな藩でした。幕府の要職にも多くの人を輩出しています。

その中心となる初雁城は、天守閣はありませんでしたが、その代わりに役割を富士見櫓が果たしていました。その跡地に初雁城を復元する構想がかつてあり、その後、中断したままとなっています。

私たちは、5年後の平成34年の市政100周年を迎えるに当たって、この初雁城を「平成の初雁城」として復元し、周辺を整備して新たな観光名所とすることを構想しています。

一方、これと併せて、川越市のシンボルが「時の鐘」であることから、「時」に関わるさまざまなものを展示するなどした施設「時のミュージアム」を設けて、新たな観光名所に育て上げることも計画しています。「時の鐘」は明治27年、川越の復興のシンボルとして建設され新たな施設を建設するのか、それとも既存の施設を利用するのかはこれからの検討課題です。

このほか、かつての江戸と川越を結ぶ重要な舟運で川越発展の礎となった新河岸川の観光スポットとしての整備、小江戸・川越にふさわしい新たな観光施設などの誘致についても、構想しています。滞在時間がほんの数時間という今の「短期滞在」スタイルの川越観光をより地元にお金も落ちる「宿泊型」スタイルに少しでも近づけるよう努力します。

これらの構想の実現に向けて、市民からのアイデアを募りつつ、建設費に当たっても市民や団体などからの募金も募りつつ、推進していきます。

■■■日光、鎌倉と広域的な観光都市連携を推進＝「KNK」構想

関東地方で歴史的遺産が多く残る三大都市である川越市と栃木県日光市、神奈川県鎌倉市の3市が連携して、「関東三大歴史都市」の結成を目指します。関西地方の京都市、大阪市、神戸市による観光PR「三都物語り」の関東版であり、Kは川越市、Nは日光市、Kは鎌倉市を意味します。

鉄道会社など関係機関の協力を得つつ、観光客誘致PRやイベントの共同企画などを行い、「小江戸・川越」に広域的な観光客の誘致を図ります。

■■■「コスト意識」を持って歴史遺産を継承

今の歴史遺産の継承については、改善すべき課題が多くあります。例えば、人気観光スポットである一番街商店街の大通りは、週末には観光客や自動車の往来で大混雑し、交通事故がいつ起きても不思議ではないほどの危険な状態です。この早急に解決すべきはずの交通問題について、現在660万人の観光客を1000万人に増やす目標を掲げながらもこの危険を放置したままです。市では、一旦、一方通行構想を打ち出したものの新たな反対運動が起こり頓挫しております。そこで、新たな提案として、混雑する土・日・祝日に限定した一方通行又は、歩行者天国を試行します。

また、歴史的建造物だからといって、無計画あるいは野放図に市が数億円の税金を費やして建造物を購入したりすることを改めるべきだと考えます。煮詰まった計画がないのにせつかく税金を投入したものの、その後の整備が一向に進まず年に数回しか利用されず事実上の放置状態であったり、購入して一般公開したものの入場者がけた外れに少ないために入場料収入が少なすぎて維持管理費すらまかなえないというのは異常です。入場者数があまりにも少ないという事自体、市が購入する必要性があったのか疑わざるを得ず、コスト意識が欠如した税金の無駄遣いと指摘せざるを得ません。

これら‘ハコモノ’の購入や維持管理費の負担が市の財政を圧迫して硬直化を招く要因となり、市民の税金が重くなることにつながります。すでに購入した施設の利用の在り方も見直すとともに、施設を購入する際には、その必要性を精査してコスト意識を持って対応していきます。

■■■かわごえ芸術の街宣言！！

- ◆ 新しい芸術運動の拠点づくり
- ◆ 川越市は街全体で、芸術を愛し、育み、サポートする。
- ◆ 音楽・文学・絵画・彫刻・木工芸・陶芸・染織・写真、映画、アニメーション等全ての芸術活動を積極的にサポートする。
- ◆ 市内全域で、伝統的蔵造り、町屋は勿論、利活用可能な家屋、施設、空き地を、芸術活動の拠点として整備し、芸術家の人たちに貸し出しする。
- ◆ それら施設、用地等の提供者には市として顕彰し、適切な使用料を支払う。
- ◆ 市立美術館、博物館、図書館をはじめ、市内公共施設（野外施設を含む）全てにおいて芸術作品の展示・発表・講演の機会を設ける。
- ◆ 市内私立美術館、博物・資料館等の活動を支援する。

- ◆ 川越ビエンナーレ芸術祭を開催し、国内、アジアを中心に広く芸術作品の参加を働きかける。(2年に一度開催)
- ◆ 市内音楽関係教育機関の協力を求め、施設各所、広場などにおいて演奏発表等を行えるよう支援する。
- ◆ 市内保育施設・幼稚園から小・中・高校における芸術教育に力を注ぐ。
- ◆ 市内関係機関・団体・個人の協力を得られる協議会を設置・企画・運営する。

■■■新河岸運復興計画

(川越夜船再現)

<第一期>

石原公園下ー濯紫公園ー道灌堀ー氷川神社ー枇杷橋ー新河岸

- ・このラインでの水路整備、川沿い遊歩道デッキ等の設置
- ・氷川神社から枇杷橋までの桜並木の延長
- ・伊佐沼ー新河岸間の水路状況調査

<第二期>

- ・新河岸ー新倉間の水路状況調査
- ・新倉以降荒川流域 川口ー花川戸までの現況調査

■■■‘時のミュージアム’建設構想

- ・世界で唯一のミュージアム
- ・《時が人を結ぶまち》川越の新しいシンボル
- ・‘時の鐘’は明治時代の江戸の街並みを再現したもの
- ・川越商人の見識を示す川越のシンボル

‘時’をテーマにした唯一のミュージアムをつくる！！

五つの‘時’ 過去・現在・未来・ 西洋の‘時’ 東洋の‘時’
 様々な‘時’ 流れる・刻む・巡る・占う？・止まる？・記憶???
 歴史的出来事ー‘時’の結節点！
 文化遺産・芸術作品ー‘時’の結晶！
 ‘時’にまつわる展示・シンポジウム

明治 26 年の大火で消失した蔵造りの町並みを復興するため、翌 27 年‘時の鐘’を復興のシンボルとしていち早く再建した。

明治時代の近代化の流れに逆らい、江戸の町並みを復元した川越商人！

しかし、時代に背を向けた訳ではない証拠に、再建した“時の鐘”では、当時最新のモバートの懐中時計で‘西洋の時-24時’を突かせた。

しかも、明治37年には火力発電所を建設、県内最初の電力供給、電気鉄道の敷設を行っている。

江戸時代に武蔵野台地を開発した江戸の台所を支えた川越藩の当時の面影や遺稿が残る川越市と新座市、三芳町が連携して、「武蔵野を拓く！江戸に最も近い川越藩」のタイトルで文化庁に「日本遺産」のシテを働きかけていることについても、その実現に向けて積極的に取り組みます。

この構想は、開発の礎を築いた川越藩主、松平信綱を軸に地域の歴史的な魅力を物語りとして紡ぐものとされ、広域的な地域活性化や観光にも役立つものと考えます。

■■■アプリの活用

スマートフォンの普及に伴い、住民と役所をつなぐものとして、行政情報アプリが注目され、これを導入する自治体が増えています。最新の調査で、世帯別のスマートフォン保有率が約50%まで急増していることが、その背景にあります。

行政情報アプリをすでに導入した自治体では、子育て応援情報や観光ガイドなどをスマホアプリで提供することにより、住民、とりわけ子育て世代や高齢者を抱える世帯から、いつでもどこでも必要な情報が簡単な操作で得られるなどとの高い評価が得られています。川越市ではこのサービスへの対応が遅れています。

私たちは、市民の要望に応えるために、子育て応援や観光のみならず、防災情報、介護・福祉関係などの市民の暮らしに役立つ行政情報を提供するスマホアプリ「川越お助けアプリ」（仮称）を開発・整備して、市民サービスの向上を図ります。

「川越お助けアプリ(仮称)」を活用した安心、安全な街づくり

【目的】

携帯電話やスマートホンの普及に伴い、リアルタイムで情報が届く環境が整いつつあることから、アプリを使った自治体情報や災害情報など市民への情報発信。また、地域住民同士が、子育てや高齢者の介護などに関して助け合うツールとして使うことができるアプリなど、市民からの要望も受け入れ、具体化できるものを業者に発注して開発。市民らに開放して、安心、安全、地域住民相互が助け合うことによる住みやすい街づくりに役立ててもらおうのが狙い。

【現段階で目指すもの】

①災害情報アプリ 河川の氾濫情報や避難準備、避難勧告情報など、市民の生命・財

産など安全に関する緊急情報をプッシュ通信(市が発信した情報は、登録者に届いて自動表示される。ただし、電源が入っていることが必要)で配信。また、避難所の場所や受け入れ態勢、救援物資の配布状況、防災備蓄用品の保管場所や管理者などを必要な情報を配信する。

②市広報誌情報アプリ 各世帯で紙で配布している広報誌の中で、市民に知らせたい、市民が知らないと損をする情報(申請しなければもらえない助成金など)を、市から発信する。

③観光情報 現在も個人が開発したアプリはあるが、その日に開催される行事などにも対応していない。市内を訪れた観光客らに、その日の情報をリアルタイムで教え、その場所に行くと、歴史や由来など詳しい情報が文字や音声、図解や年表になどで表示する。外国人のため、日本語と英語、中国語、韓国語などにも対応させる。

④子育て支援アプリ 子育て世代のママたちの情報交換の場、困った時の「お助け」発信、小さくなった子供用品あげますなどのほか、朝急に子どもが熱を出したが会社を休めない共稼ぎ家庭の代わりに、預かってくれる近所の人への「SOS」(これは、オープンなアプリではなく、地域を区切り、住所、氏名などの身元情報を登録した人たちのみが参加できるクローズドなアプリ)など。

⑤高齢者等見守りアプリ 認知症で所在不明になった高齢者や幼児・児童の発見協力依頼(現在も、防災行政無線で呼びかけている)。④と同じだが、急用ができたときなど、地域住民が高齢者を一時預かる助け合い。

アプリの発展的活用として、④⑤の「預かり」や時間を割いて助け合う場合は、助けた人は時間を預け(市か自治会が管理)、反対に助けてもらいたいときに優先的に利用できる制度の導入もできる。いわば、地域通貨の時間版。

【現況】

川越市は、すでにスマートフォン向けに「川越市ごみ分別アプリ」を配信。今年の川越祭り期間中、地元企業の協賛団体が、まつり会場や山車がどこを運行しているかなどが分かる「川越まつりナビ」を実施。また、川越市の観光スポットを紹介した「かわごえまっぷ・川越観光案内地図」(開発者・Hiromichi Yamada)などがある。

他都市では、京都市では子育てアプリ「京都はぐくみアプリ」のほか、世田谷区や新宿区なども子育てに関するアプリを配信している。

【活用できそうなアプリ】

※㈱うぶすなが「拡張現実(AR)技術」を活用して開発したスマートフォンアプリの観光情報提供アプリ「おもてナビ」(メニュー表記は日本語と英語、中国語、韓国語から選択可能。)。このアプリは、視界に入った観光スポットの情報を即表示する観光情報提供アプリ。スマートフォンのカメラで撮影している映像に、自分の近くにある観光

スポットの場所を示すタグをリアルタイムに重ね合わせて表示するのが特徴。タグをタップすると写真やテキストで観光スポットの見どころなどを説明する画面を表示。一部の観光スポットには音声による説明も用意する。主要な観光スポットのすぐそばまで近づくと、自動的に音声で見所を案内する機能も備える。利用者の位置情報は GPS、方向情報はジャイロセンサーで取得する。

※ローカルコミュニティ！自治体発「ご近所コミュニティ」アプリ(株式会社セルバ)。都市部では互助精神の低下、過疎地では人口減少にともなって、自治会、町内会、青年団といった地域コミュニティ活動の低下に危機感を持つ自治体が配信している①「防災アプリ」(名古屋市、世田谷区、杉並区、港区、横浜市)。名古屋市のものは、地震や洪水などの「被害想定情報」や避難所、津波避難ビルなどの「避難所情報」、観測雨量、河川水位、河川監視カメラ画像などのリアルタイムの「観測情報」を表示するアプリです。GPS 情報と連動して、カメラで撮影された実写の映像に現在位置の防災情報が合成され表示される。②子育て支援アプリ 「新宿区子育てバリアフリーマップ」など③海外では、町内会の WEB 版掲示板とも言える近隣にいる人たちの間で、防犯情報やペットの迷子情報などを共有しようというアプリもあり、Facebook と連携させることもできる。

その他、さらに調べれば活用できるアプリもたくさんあり、日進月歩で進む IT 技術により、今後、様々な場面での利用が見込まれる。

[5：その他の諸政策]

- ・認知症の診断は精神科医が行うが 40 代で発症する方も多く受診科の補助制度をつくり、40 歳以上の方々の受診を促すこととする。
- ・犬・猫の殺処分 0 (ゼロ) を目指す。
- ・東京オリンピック、パラリンピックのキャンプ地を世界に提供する
- ・外部シンクタンクの設置
- ・‘広報’ 配布者に母子家庭の ‘母’ を加える
- ・中学校部活の担当を外部から採用する
- ・川越市駅を ‘川越学園駅’ に名称変更を申し入れる
- ・‘小江戸’ を ‘古江戸’ に名称変更する

[6 : 財源の捻出]

- ①財政調整基金が平成 26 年度末で 56 億 4493 万円を有しておりいつでも財政出動が可能
- ② ‘ふるさと基金’ の創設
ふるさと納税とは別に市内外の川越出身者に直接的な寄付を呼びかけるもの。
市独自の税制優遇措置をとったり、協力頂いた企業・団体・個人を顕彰する制度を設ける。
- ③国・県の補助金・助成制度の徹底的な分析・検討を行い、採用可能な事業を積極的に取り込む。
- ④有効利用できていない塩漬け不動産を再検討し、5 年以内に活用できないものは、原則として売却すること。
- ⑤一部の商業地域の容積率、建ぺい率の大幅な緩和による税収アップ
- ⑥県内人口同規模の自治体に比べ高額となっている不用額（平成 27 年度 44 億円）を見直すこと。